

平成14年2月期

個別財務諸表の概要

店

平成14年4月19日

会社名 フロイント産業株式会社
 コード番号 6312
 本社所在地 東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号
 問い合わせ先 責任者役職名 経営管理本部長
 氏名 白鳥 則生

登録銘柄 (店頭上場銘柄)
 本社所在地都道府県 東京都

TEL (03)3200-9611

決算取締役会開催日 平成14年 4月 19日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年 5月 30日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年2月期の業績 (平成13年3月1日～平成14年2月28日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年2月期	7,666	(1.1)	498	(10.0)	669	(30.3)
13年2月期	7,580	(2.9)	453	(5.0)	514	(3.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年2月期	331	(35.9)	71 99	— —	5.3	6.8	8.7
13年2月期	243	(7.1)	52 96	— —	4.1	5.4	6.8

(注) 1. 期中平均株式数 14年2月期 4,600,000株 13年2月期 4,600,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年2月期	15 00	0 00	15 00	69	20.8	1.1
13年2月期	10 00	0 00	10 00	46	18.9	0.7

(注) 14年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年2月期	9,583	6,415	67.0	1,394	58
13年2月期	10,063	6,151	61.1	1,337	32

(注) 1. 期末発行済株式数 14年2月期 4,600,000株 13年2月期 4,600,000株
 2. 期末自己株式数 14年2月期 - 株 13年2月期 - 株

2. 15年2月期の業績予想 (平成14年3月1日～平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,600	140	70	— —	— —	— —
通期	8,200	570	280	— —	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 87銭

比較貸借対照表 - 1

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 3 7 期 (平成13年 2月28日現在)		第 3 8 期 (平成14年 2月28日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1. 現金及び預金*2	1,374,425		839,239		535,185
2. 受取手形	1,076,211		1,251,244		175,032
3. 売掛金	2,381,840		1,954,681		427,158
4. 有価証券	140,914				140,914
5. 商品	45,790		62,390		16,599
6. 製品	45,138		59,365		14,226
7. 原材料	99,088		95,029		4,058
8. 仕掛品	97,395		162,079		64,683
9. 前渡金	5,733				5,733
10. 前払費用	19,852		20,533		681
11. 関係会社短期貸付金			143,578		143,578
12. 繰延税金資産	61,217		77,680		16,463
13. その他*2	98,456		105,432		6,976
14. 貸倒引当金	98,016		92,575		5,441
流動資産合計	5,348,046	53.1	4,678,680	48.8	669,365
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物*1	1,151,033		1,152,123		
減価償却累計額	413,396	737,636	461,732	690,391	47,245
(2)構築物	94,084		97,964		
減価償却累計額	66,433	27,650	70,962	27,002	648
(3)機械装置	232,014		185,545		
減価償却累計額	175,286	56,727	138,262	47,283	9,444
(4)車輛運搬具	14,729		14,729		
減価償却累計額	11,339	3,390	12,279	2,449	940
(5)工具器具備品	229,884		198,114		
減価償却累計額	197,705	32,179	175,385	22,729	9,449
(6)土地*1	1,351,335		1,351,335		
(7)建設仮勘定	15,757		5,458		10,299
有形固定資産合計	2,224,677	22.1	2,146,649	22.4	78,028
2. 無形固定資産					
(1)電話加入権	4,732		4,732		
(2)ソフトウェア	112		1,290		1,178
無形固定資産合計	4,844	0.1	6,023	0.1	1,178
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	133,462		216,894		83,432
(2)関係会社株式*2	1,031,588		1,031,588		
(3)出資金	77,874		60,018		17,855
(4)従業員長期貸付金	13,115		17,265		4,149
(5)関係会社長期貸付金*2	381,069		632,262		251,192
(6)長期前払費用	3,459		753		2,706
(7)事業保険積立金	600,568		507,826		92,741
(8)差入保証金	109,101		109,713		612
(9)繰延税金資産	108,459		140,896		32,437
(10)その他	30,177		44,584		14,406
(11)貸倒引当金	2,496		9,580		7,083
投資その他の資産合計	2,486,380	24.7	2,752,223	28.7	265,843
固定資産合計	4,725,901	46.9	4,904,896	51.2	188,993
資産合計	10,063,948	100.0	9,583,576	100.0	480,372

貸借対照表 - 2

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 3 7 期 (平成13年 2月28日現在)		第 3 8 期 (平成14年 2月28日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 支払手形	877,709		655,156		222,553
2. 買掛金	1,040,739		960,629		80,110
3. 1年内返済予定の長期借入金*1	270,960		200,640		70,320
4. 未払金*2	82,057		65,720		16,336
5. 未払費用	19,368		19,681		312
6. 未払法人税等	83,875		183,183		99,308
7. 未払消費税等	17,791		14,447		3,343
8. 前受金	83,998		17,026		66,972
9. 預り金	3,251		4,604		1,353
10. 賞与引当金	109,283		112,631		3,347
11. その他の流動負債			50		50
流動負債合計	2,589,035	25.7	2,233,771	23.3	355,264
・固定負債					
1. 長期借入金*1	1,057,980		625,540		432,440
2. 退職給付引当金			59,181		59,181
3. 役員退職慰労引当金	256,468		243,013		13,455
4. 預り保証金	8,773		6,985		1,788
固定負債合計	1,323,222	13.2	934,720	9.7	388,501
負債合計	3,912,257	38.9	3,168,491	33.0	743,766
(資本の部)					
・資本金*3	1,035,600	10.3	1,035,600	10.8	
・資本準備金	1,282,890	12.7	1,282,890	13.4	
・利益準備金	152,500	1.5	162,500	1.7	10,000
・その他の剰余金					
1. 任意積立金					
研究開発積立金	330,000		330,000		
別途積立金	2,860,000		3,030,000		170,000
2. 当期末処分利益	490,701		577,342		86,641
その他の剰余金合計	3,680,701	36.6	3,937,342	41.1	256,641
・その他有価証券評価差額金		-	3,248	0.0	3,248
資本合計	6,151,691	61.1	6,415,084	67.0	263,393
負債・資本合計	10,063,948	100.0	9,583,576	100.0	480,372

比較損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 3 7 期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕			第 3 8 期 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕			比較増減 (は減) 金 額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			%			%	
商品売上高	2,481,198			2,599,985			
製品売上高	5,099,119	7,580,318	100.0	5,066,515	7,666,500	100.0	86,182
売 上 原 価							
商品売上原価							
商品期首棚卸高	37,157			45,790			
当期商品仕入高	1,626,877			1,686,444			
他勘定受入高	40,355			41,739			
小 計	1,704,391			1,773,974			
他勘定振替高	8,235			10,776			
商品期末棚卸高	45,790			62,390			
商品売上原価	1,650,364			1,700,807			
製品売上原価							
製品期首棚卸高	65,428			45,138			
当期製品製造原価	3,495,407			3,570,123			
小 計	3,560,835			3,615,262			
他勘定振替高	1,930			1,694			
製品期末棚卸高	45,138			59,365			
製品売上原価	3,513,766	5,164,131	68.1	3,554,202	5,255,010	68.6	90,878
売上総利益		2,416,186	31.9		2,411,490	31.4	4,696
販売費及び一般管理費*1*2		1,962,665	25.9		1,912,770	24.9	49,894
営業利益		453,521	6.0		498,719	6.5	45,198
営業外収益							
1. 受取利息	27,660			38,199			
2. 受取配当金	12,002			7,683			
3. 技術料収入	44,022			51,848			
4. 受取賃貸料	9,268			9,830			
5. 為替差益	13,919			126,090			
6. その他	6,976	113,852	1.5	4,641	238,294	3.1	124,442
営業外費用							
1. 支払利息	30,048			32,252			
2. 社債利息	14,257						
3. 賃貸資産減価償却費	5,555			5,009			
4. 事業保険解約損				16,868			
5. その他	3,491	53,352	0.7	13,101	67,231	0.9	27,072
経常利益		514,020	6.8		669,782	8.7	142,568
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	169			3,405			
2. 固定資産売却益 *3		169	0.0	4,449	7,854	0.1	7,685
特別損失							
1. 固定資産除却損 *4				5,545			
2. 固定資産評価損	45,346						
3. 投資有価証券売却損				13,193			
4. 投資有価証券評価損				21,198			
5. 退職給付会計変更時差異				54,322			
6. 貸倒引当金繰入額		45,346	0.6	3,100	97,359	1.2	38,819
税引前当期利益		468,843	6.2		580,276	7.6	111,433
法人税、住民税及び事業税	223,028			295,673			
法人税等調整額	2,210	225,238	3.0	46,538	249,135	3.3	23,897
当期純利益		243,604	3.2		331,141	4.3	87,537
前期繰越利益		75,209			246,201		170,991
過年度税効果調整額		171,887					171,887
当期末処分利益		490,701			577,342		86,641

比較利益処分(案)

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 3 7 期 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕	第 3 8 期 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕	比較増減 (は減)
当 期 未 処 分 利 益	490,701	577,342	86,641
これを次のとおり 処分いたします。			
利 益 準 備 金	10,000		10,000
配 当 金	46,000	69,000	23,000
役 員 賞 与 (内監査役分)	18,500 (1,400)	19,800 (1,400)	1,300 ()
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	170,000	340,000	170,000
次 期 繰 越 利 益	246,201	148,542	97,659

重要な会計方針

	第37期 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	第38期 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月28日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低備法（洗替え方式）を採用しております。 (2)その他の有価証券 移動平均法による原備法を採用しております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原備法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原備法を採用
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品及び原材料 総平均法による原備法を採用しております。 (2)機械及び仕掛品 機械部門 個別法による原備法 化成品部門 総平均法による原備法	(1)商品及び原材料 同 左 (2)機械及び仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 同 左 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（54,322千円）については、当事業年度に一括費用処理しております。

期 別 項 目	第 3 7 期	第 3 8 期
	〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕
5.リース取引の処理方法	(4)役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金支出に備えるため 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。これは、商法第287条/2に 規定する引当金であります。 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常 の賃借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	(4)役員退職慰労引当金 同 左 同 左
6.消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	同 左

(追加情報)

期 別 項 目	第 3 7 期	第 3 8 期
	〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕
1.税効果会計	財務諸表等規則の改正により、当 期から税効果会計を適用して財務諸 表を作成しております。これに伴い、 従来の税効果会計を適用しない場合 と比較し、繰延税金資産 169,677千 円(流動資産 61,217千円、投資そ の他の資産 108,459千円)が新た に計上されるとともに、当期純利益 は 2,210千円少なく、当期末処分 利益は 169,677千円多く計上され ております。	_____
2.ソフトウェア	ソフトウェアについては、前期まで 投資その他の資産の「その他」に計上 しておりましたが、「研究開発費及び ソフトウェアの会計処理に関する実務 指針」(日本公認会計士協会会計制度 委員会報告書第12号 平成11年3月31 日)における経過措置の適用により、 従来の会計処理方法を継続して採用 しております。ただし、同報告により 上記に係るソフトウェアの表示につい ては、投資その他の資産の「その他」 から無形固定資産の「ソフトウェア」 に科目を変更し、減価償却の方法につ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。	_____
3.退職給付会計	_____	当期から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に 関する意見書」(企業会計審議会 平 成10年6月16日))を適用してお ります。この結果、従来の方法によ った場合と比較して、経常利益は 4,859千円減少し、税引前当期純 利益は59,181千円減少してお ります。

期 別	第 3 7 期 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	第 3 8 期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕
科 目 4. 金融商品会計	—————	<p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法（洗替え方式）から、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定））及び貸倒引当金の計上基準（一般債権については法定繰入率から貸倒実績率）について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益が24,298千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券につきましては投資有価証券と表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は140,914千円減少し、投資有価証券は140,914千円増加しております。</p>
5. 外貨建取引等会計基準	—————	<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更により経常利益、税引前当期純利益ともに77,256千円増加しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第 3 7 期 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	第 3 8 期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕																								
<p>*1.担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">647,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,179,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,826,721千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借</td> <td style="text-align: right;">270,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,057,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,328,940千円</td> </tr> </table>	建 物	647,437千円	土 地	1,179,284千円	計	1,826,721千円	1年以内返済予定の長期借	270,960千円	長期借入金	1,057,980千円	計	1,328,940千円	<p>*1.担保に供している資産及びこれに対応する債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">610,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,179,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789,906千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入</td> <td style="text-align: right;">200,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">625,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,180千円</td> </tr> </table>	建 物	610,622千円	土 地	1,179,284千円	計	1,789,906千円	1年以内返済予定の長期借入	200,640千円	長期借入金	625,540千円	計	826,180千円
建 物	647,437千円																								
土 地	1,179,284千円																								
計	1,826,721千円																								
1年以内返済予定の長期借	270,960千円																								
長期借入金	1,057,980千円																								
計	1,328,940千円																								
建 物	610,622千円																								
土 地	1,179,284千円																								
計	1,789,906千円																								
1年以内返済予定の長期借入	200,640千円																								
長期借入金	625,540千円																								
計	826,180千円																								
<p>*2.重要な外貨建資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">42,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(363千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">9,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(83千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">971,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(7,656千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">381,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(3,500千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(27千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	42,288千円	(363千米ドル)		流動資産「その他」	9,759千円	(83千米ドル)		関係会社株式	971,958千円	(7,656千米ドル)		関係会社長期貸付金	381,069千円	(3,500千米ドル)		未払金	3,169千円	(27千米ドル)		<p>*2. _____</p>				
現金及び預金	42,288千円																								
(363千米ドル)																									
流動資産「その他」	9,759千円																								
(83千米ドル)																									
関係会社株式	971,958千円																								
(7,656千米ドル)																									
関係会社長期貸付金	381,069千円																								
(3,500千米ドル)																									
未払金	3,169千円																								
(27千米ドル)																									
<p>*3.会社が発行する株式の総数 15,000,000株 発行済株式の総数 4,600,000株</p>	<p>*3.会社が発行する株式の総数 15,000,000株 発行済株式の総数 4,600,000株</p>																								
<p>4.保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成(株)</td> <td style="text-align: right;">17,872千円</td> </tr> </table>	フロイント化成(株)	17,872千円	<p>4.保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成(株)</td> <td style="text-align: right;">16,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VECTOR CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">18,793千円</td> </tr> </table>	フロイント化成(株)	16,887千円	VECTOR CORPORATION	18,793千円																		
フロイント化成(株)	17,872千円																								
フロイント化成(株)	16,887千円																								
VECTOR CORPORATION	18,793千円																								

(損益計算書関係)

第 3 7 期 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	第 3 8 期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕																																														
<p>*1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>105,030 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>422,433 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>66,534 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>66,473 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,570 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>153,885 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,894 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>184,684 千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>78,917 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>96,877 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>467,618 千円</td></tr> </table>	役員報酬	105,030 千円	給与手当	422,433 千円	賞与	66,534 千円	賞与引当金繰入額	66,473 千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,570 千円	福利厚生費	153,885 千円	減価償却費	10,894 千円	賃借料	184,684 千円	事務委託費	78,917 千円	旅費交通費	96,877 千円	研究開発費	467,618 千円	<p>*1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>110,145 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>393,962 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>68,451 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>75,931 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>45,376 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,565 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>106,216 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,489 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>177,057 千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>104,210 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>98,280 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>437,280 千円</td></tr> </table>	役員報酬	110,145 千円	給与手当	393,962 千円	賞与	68,451 千円	賞与引当金繰入額	75,931 千円	退職給付費用	45,376 千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,565 千円	福利厚生費	106,216 千円	減価償却費	8,489 千円	賃借料	177,057 千円	事務委託費	104,210 千円	旅費交通費	98,280 千円	研究開発費	437,280 千円
役員報酬	105,030 千円																																														
給与手当	422,433 千円																																														
賞与	66,534 千円																																														
賞与引当金繰入額	66,473 千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	8,570 千円																																														
福利厚生費	153,885 千円																																														
減価償却費	10,894 千円																																														
賃借料	184,684 千円																																														
事務委託費	78,917 千円																																														
旅費交通費	96,877 千円																																														
研究開発費	467,618 千円																																														
役員報酬	110,145 千円																																														
給与手当	393,962 千円																																														
賞与	68,451 千円																																														
賞与引当金繰入額	75,931 千円																																														
退職給付費用	45,376 千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,565 千円																																														
福利厚生費	106,216 千円																																														
減価償却費	8,489 千円																																														
賃借料	177,057 千円																																														
事務委託費	104,210 千円																																														
旅費交通費	98,280 千円																																														
研究開発費	437,280 千円																																														
<p>*2. 一般管理費に含まれる研究開発費 467,618 千円</p>	<p>*2. 一般管理費に含まれる研究開発費 437,280 千円</p>																																														
<p>3. _____</p>	<p>*3. 固定資産売却益の内訳 機械装置 4,449 千円</p>																																														
<p>4. _____</p>	<p>*4. 固定資産除却損の内訳 機械装置 2,775 千円 工具器具備品 2,769 千円 計 5,545 千円</p>																																														
<p>*5. 固定資産評価損の内訳 ゴルフ会員権評価損 45,346 千円</p>	<p>5. _____</p>																																														

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

第 37 期 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕				第 38 期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日 〕			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却費累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却費累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	404,726	142,988	263,737	機械装置	444,640	242,462	202,177
工具器具 備 品	35,753	12,510	23,242	工具器具 備 品	52,553	21,621	30,931
車 輛 運 搬 具	10,592	3,843	6,748	車 輛 運 搬 具	7,544	2,457	5,087
ソフトウェア	104,380	29,858	74,521	ソフトウェア	104,380	50,734	53,645
合 計	557,451	189,202	368,249	合 計	609,118	317,276	291,841
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	124,203千円			1 年 内	142,231千円	
	1 年 超	256,735千円			1 年 超	164,188千円	
	合 計	380,939千円			合 計	306,420千円	
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	110,532千円			支払リース料	145,830千円	
	減価償却費相当額	98,902千円			減価償却費相当額	131,594千円	
	支払利息相当額	16,470千円			支払利息相当額	15,873千円	
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左		
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左		

(有価証券)

* 当連結会計年度に係る「有価証券」および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」(子会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第38期(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)につきましては、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 37 期 〔 自 平成 12年 3月 1日 至 平成 13年 2月28日 〕	第 38 期 〔 自 平成 13年 3月 1日 至 平成 14年 2月28日 〕																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">34,156 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">16,538 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,522 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,217 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">107,973 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">486 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,459 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度額超過額	34,156 千円	賞与引当金損金算入限度額超過額	16,538 千円	その他	10,522 千円		61,217 千円	役員退職慰労引当金否認	107,973 千円	その他	486 千円		108,459 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">33,344 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">25,144 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">18,702 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">488 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,680 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">102,308 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,915 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,098 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,575 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,896 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度額超過額	33,344 千円	賞与引当金損金算入限度額超過額	25,144 千円	未払事業税等	18,702 千円	その他	488 千円		77,680 千円	役員退職慰労引当金否認	102,308 千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,915 千円	投資有価証券評価損金算入限度超過額	10,098 千円	その他	3,575 千円		140,896 千円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	34,156 千円																																		
賞与引当金損金算入限度額超過額	16,538 千円																																		
その他	10,522 千円																																		
	61,217 千円																																		
役員退職慰労引当金否認	107,973 千円																																		
その他	486 千円																																		
	108,459 千円																																		
貸倒引当金損金算入限度額超過額	33,344 千円																																		
賞与引当金損金算入限度額超過額	25,144 千円																																		
未払事業税等	18,702 千円																																		
その他	488 千円																																		
	77,680 千円																																		
役員退職慰労引当金否認	102,308 千円																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,915 千円																																		
投資有価証券評価損金算入限度超過額	10,098 千円																																		
その他	3,575 千円																																		
	140,896 千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳 (単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.2	ゴルフ会員権評価損	4.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																		
法定実効税率	42.1%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																		
住民税均等割等	1.2																																		
ゴルフ会員権評価損	4.1																																		
その他	0.2																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																		

役員 の 異 動

(平成14年 5月30日付予定)

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の変動
 - (1) 新任監査役候補
藤 田 昌 由
 - (2) 退任予定監査役
藤 原 英 三 郎

上記両監査役は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に規定する社外監査役であります。

以上